

環境報告書

Environmental Report 2020



人と地球にやさしい新たな価値を共創する
Multi & Hybrid Material 企業

“NIPPON KINZOKU 2030” 未来への挑戦が始まる。



目次(Contents)

■編集方針

日本金属株式会社は、環境に関わる取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくために「環境報告書」を2003年から発行しております。

なお、本報告書は環境省「環境報告書ガイドライン」を参考にし、webサイトのみでの開示としております。

報告の対象期間

原則として、2019年4月～2020年3月
(一部対象期間外の活動も含みます。)

報告の対象組織

日本金属株式会社の単独報告を基本として
います。板橋工場サイト内の技術研究所・情報システム部・日金精整テクニクス本社工場は板橋工場の活動に含めています。

次回報告書の発行予定

2021年11月

報告書に関するお問い合わせ先

日本金属株式会社 総務部

〒108-0014 東京都港区芝五丁目 30 番 7 号

TEL(03)5765-8100 FAX(03)5765-8116

日本金属株式会社 技術部

〒174-8560 東京都板橋区舟渡四丁目 10 番 1 号

TEL(03)3968-6465 FAX(03)3968-7007



<http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

■CONTENTS

・ 編集方針・目次 … P-01

・ 日本金属グループの概要 … P-02

トップメッセージ

・ トップメッセージ … P-03

会社概要

・ 日本金属グループの主要製品 … P-04

・ 企業理念・会社の沿革 … P-05

環境への取り組み

・ 環境方針と環境マネジメント … P-06

・ 環境目標と実績一覧 … P-07

・ 地球温暖化防止のための取り組み … P-08

・ 環境面から見たマテリアルフロー … P-11

・ 化学物質の適正管理 … P-12

・ 廃棄物における取り組み … P-13

・ 製品を通じた貢献 … P-14

その他

・ 大気・水質等 … P-15

・ 地域コミュニケーション … P-16

・ 安全衛生活動実績、障害者雇用、
コンプライアンス … P-17

・ 主要な製造拠点 … P-18

日本金属グループの概要

■商号

日本金属株式会社

NIPPON KINZOKU CO., LTD.

■本店および本社所在地

本店/〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目 10 番 1 号

本社/〒108-0014

東京都港区芝五丁目 30 番 7 号

Tel(03)5765-8111(大代表) Fax(03)5765-8116

■設立年月日

1939年12月2日(創業1930年11月10日)

■資本

発行済株式総数 6,700千株

資本金 68億5,700万円

■取締役社長

下川 康志

■営業拠点

東京(営業部)、大阪支店、名古屋支店

■製造拠点

板橋工場、福島工場、岐阜工場

■研究所

技術研究所(板橋工場内)

■国内の連結子会社

日金スチール株式会社、

日金精整テクニクス株式会社、

日金電磁工業株式会社、

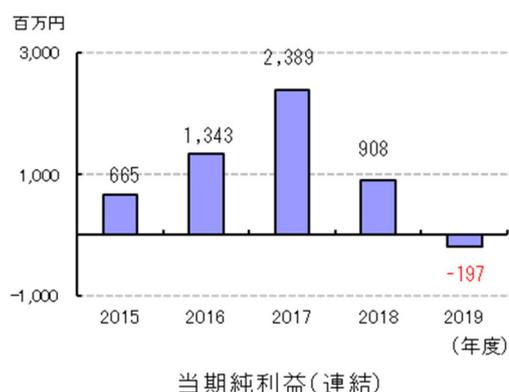
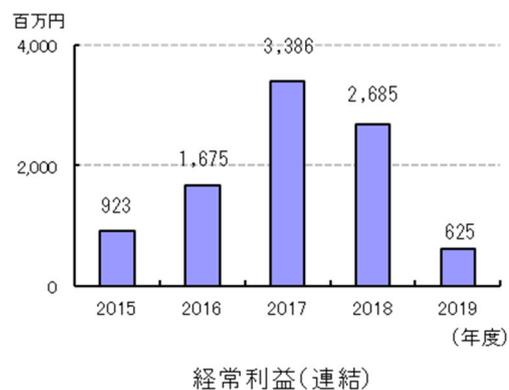
株式会社セフ

■海外子会社

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司、

NIPPON KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.

NIPPON KINZOKU(MALAYSIA)SDN.BHD.



トップメッセージ



取締役社長

下川 康志

2020年の「環境報告書」の発刊にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

今、世界では地球温暖化が原因とされる自然災害が頻発し、なお増加傾向にあります。海面上昇による国の消滅危機、巨大台風や河川の氾濫、広域の山火事などです。気候変動を抑制するには温室効果ガスの継続的な削減が必要であると指摘されており、これを実行に移さなければなりません。

日本金属グループは、「圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します。」の企業理念のもとに、環境問題に対し広く積極的にその活動を展開しております。

鉄鋼業界が自主的に策定した「低炭素社会実行計画」フェーズⅠを基本方針に、地球環境保全に向けた諸活動を実施して参りました。今後は2030年に向けたフェーズⅡ（鉄連全体で3つのエコ合計13, 100万トンのCO₂排出削減目標）に移行しますが、引き続き、鉄連に協力するために当社独自に目標を掲げ、成果にこだわった活動を展開して参ります。

また、東京都が掲げる「2030年までに、東京都の温室効果ガス排出量を2000年比で30%削減する」の第3計画期間が本年より始まり、事業者の目標である25%削減を達成すべく、省エネ活動やエネルギー消費量原単位の低減などを推進します。その他にも化学物質の適正管理、産業廃棄物の削減、地域社会との共生など、広く環境課題に取り組んで参ります。

今年は創立90周年を迎え、さらに10年後の創立100周年にあたる2030年に向けて、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を策定し、「人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material 企業」を目指します。その基本方針にある「次世代成長製品の事業化」と「独自技術による将来を見据えた商品開発」で、社会に貢献するものづくりを推進します。

環境に対する当社の取り組みにつきまして、この「環境報告書」を取りまとめました。どうか皆様から、忌憚のないご意見をお聞かせ下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年 11月

主要製品

心に響くものづくりを、世界へ。

わたしたち日本金属は、“象の歩む道には踏み込まず”の方針のもと、量は追わずにお客様への一品一品への対応を基本とし、圧延事業と加工品事業を中心に、100%受注生産でお客様の多種多様なニーズにお応えしております。

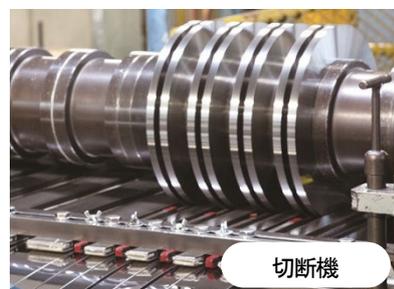
これは、お客様のご要望に対して「感動」でお応えするというこだわりが生んだ、わたしたちのスタイルです。
日本金属はこれからも高度な技術力で、心に響くものづくりを世界へ発信してまいります。

■鋼帯製品

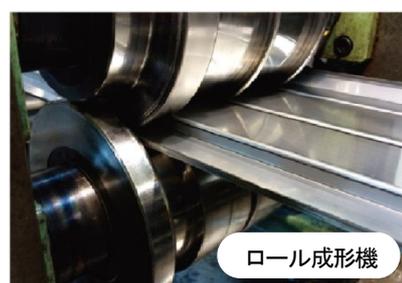
- ・冷間圧延ステンレス鋼帯(ファインステンレス)
高精度ばね製品
意匠性製品
機能性製品
ニッケルレスばね製品



- ・みがき特殊帯鋼
- ・ペーナイト鋼帯、TF鋼帯、精密焼入れ鋼帯
(特殊仕上げ材・熱処理材・箔材)



- ・マグネシウム合金帯
- ・極薄電磁鋼帯
〔方向性電磁鋼帯、無方向性電磁鋼帯〕
巻鉄心、電気機器



■精密加工品

- ・精密異形鋼
- ・ファインパイプ(精密管)
- ・型鋼
- ・ロールフォーミング



企業理念・会社沿革

■企業理念及び経営方針

企業理念

日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、
新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します。

経営方針

1. 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
2. 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値創造の高い製品で社会に貢献します。
3. 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo.1を目指します。
4. 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと

いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

2005年11月10日制定

■会社の沿革

当社は1930年11月東京伸鉄所としてみがき帯鋼の製造に着手し、1937年には従来輸入のみに依存していた特殊鋼の製造も開始しました。その後、1939年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。その後の変遷は次のとおりです。

1930年11月	創業(現東京都北区神谷にて)
1939年12月	会社設立
1940年6月	板橋工場竣工
1945年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
1953年11月	板橋工場でわが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機の運転を開始
1954年2月	商号を日本金属株式会社と変更
1962年11月	板橋工場にセンジミア第2号機、光輝焼鈍設備等 一連の設備完成
1974年6月	埼玉工場竣工
1983年1月	岐阜工場竣工
1990年11月	福島工場竣工
1997年6月	本社事務所を東京都港区芝に移転
2000年12月	板橋工場及び技術研究所 ISO14001認証取得
2001年9月	岐阜工場 ISO14001認証取得
2004年10月	王子工場を板橋工場に統合
2005年3月	福島工場 ISO14001認証取得
2006年4月	埼玉製造部廃止、10月に板橋工場 埼玉センターとして業務開始
2006年7月	日本金属タイランドを開設
2007年9月	板橋工場に極薄物用20段センジミア冷間圧延機を新設
2008年8月	板橋工場 埼玉センターを日金精整テクニクスに移管
2009年1月	コンピュータ・システムの全面オープン化(ホストコンピュータの廃止)
2010年4月	岐阜工場に直管表面自動検査装置を設置
2012年4月	板橋工場 極薄用新形状矯正ライン(テンション・レベラー)を新設
2013年4月	福島工場 自動車部品用高精度精密異形鋼焼鈍ラインを新設
2013年7月	日本金属マレーシアを開設、日本金属タイランドの加工品事業拡張
2014年7月	上海事務所を現地法人化「日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司」
2015年10月	福島工場第二工場竣工
2018年4月	板橋工場 薄物熱処理ラインを新設
2018年5月	福島工場 自動車部品用高精度精密異形鋼圧延ラインを新設
2019年10月	板橋工場 極薄物用20段センジミア冷間圧延機にリプレース
2020年4月	板橋工場 新コージェネレーション稼働
2020年8月	健康優良企業「銀の認定」取得

環境方針と環境マネジメント

■環境理念及び方針

日本金属は2000年に環境理念及び方針を定め、環境保全に配慮した企業活動を推進しています。基本方針の下、各工場はそれぞれの事業特性に応じた環境方針を定め、環境保全に取り組んでいます。

■環境理念

当社は、「たゆまざる革新のもと限りなき前進をはかり広く社会に貢献する」という理念のもと、事業活動の全てにおいて環境保全を積極的に推進し、豊かな社会の基盤づくりに貢献していく。

■環境方針

1. 環境保全活動を推進させるため、全社員が活動できる組織・体制を整備する。
2. 企業活動が環境に与える影響を把握し、技術的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、継続的な改善を推進する。
3. 環境関連の法律・条令・協定などを遵守し、環境保全に取り組む。
4. 省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的に推進し、限りある地球の資源を守る。
5. 環境教育・社内広報活動などを実施し、全社員の環境方針の理解と意識向上を図る。
6. 地域社会との融和を図り、地域と共存する事業所づくりを目指す。

■推進体制

全社委員会として「環境委員会」を設けていますが、地球温暖化対策の一層の推進のため「省エネ委員会」を新設し、法令順守・省エネルギーによるCO₂の削減など環境保全活動の取組強化を図っています。(2009年10月～)

■環境マネジメント

日本金属は、グループ内の3工場において、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得・維持しています。本システムに則り、内部環境監査を実施し、環境保全の継続的改善に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

事業所	登録番号	初回登録	更新	有効期限
板橋工場	E 204	2000.12.21	2020.5.29	2023.5.28
福島工場	E1032	2005.3.24	2020.3.24	2023.3.23
岐阜工場	E 330	2001.9.20	2019.9.19	2020.9.20*

* 審査終了しており、継続登録の結果待ち。

いずれも、審査機関は日本検査キューエイ㈱です。

■環境法規制遵守の状況

2019年度において、環境法令違反による罰則、指導などを受ける事はありませんでした。

但し、同年11月に板橋工場で火災を発生させ、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、あらためてお詫び申し上げます。事後の対応、対策等につきましては、ホームページにプレスリリースを掲載しておりますので、そちらをご覧ください幸いです。

環境目標と実績一覧

日本金属は、環境目標を設定し、その目標を達成するための取り組みを持続的に推進いたします。

下表は、2019年度の実績です。

環境目標	対象部門	2019年度実績	評価
地球温暖化対策の推進 - Promotion of Global Warming Countermeasures -			
CO2排出量の削減 - Reduction in Carbon Dioxide Emissions -			
2005～2007年度平均のCO2排出量を基準に、2015～2019年度の間に15%以上削減する。 (板橋工場を対象とする)	板橋工場	2019年度実績は基準から13.4% (速報値) の削減でした。コージェネレーションシステムを更新しており、2020年度よりその効果が期待されます。	☆☆
省エネ活動 - Energy Saving Activity -			
2008～2012年度の平均エネルギー消費量を基準に、2018～2022年度年平均で18%削減する。 (オフィス部門)	本社、各営業所	2018～2019年度の平均実績 34.8% の削減であり、目標を達成した。	☆☆☆
エネルギー消費原単位の低減 - Reduction in Energy Consumption Rate -			
エネルギー消費原単位を年平均1%以上低減するよう努める。	全事業所	2019年度は年平均 5.6%増の実績であり、今後も、目標達成に努めます。	☆
環境負荷の低減 - Reduction in the Environmentally Hazardous Substance -			
化学物質の適正管理 - Management of Chemical Substances-			
PRTR制度への適正対応	各工場	実施	☆☆☆
循環型社会の構築 - Towards a Sound Material-Cycle Society -			
産業廃棄物の削減 - Reduction in Industrial Waste-			
1990年度を基準に、スラグ・ダスト・スラッジの最終処分量を80%以上削減する。	全工場	2019年度実績は、△96%の削減実績であり、目標を達成した。	☆☆☆
環境コミュニケーション - Environmental Communication -			
社員各層へ環境意識を図る	全従業員	実施	☆☆☆
社会貢献活動(地域環境美化等)	各工場	コロナ禍のため、中断	☆☆
ステークホルダー様への環境情報開示	—	本誌発行	☆☆☆

自己評価 ☆☆☆: 目標を達成、または順調に推移 ☆☆: 積極的に取り組んだが、目標に未達成 ☆: 取り組みが不十分

地球温暖化防止のための取組み

鉄鋼業における地球温暖化対策の取組み

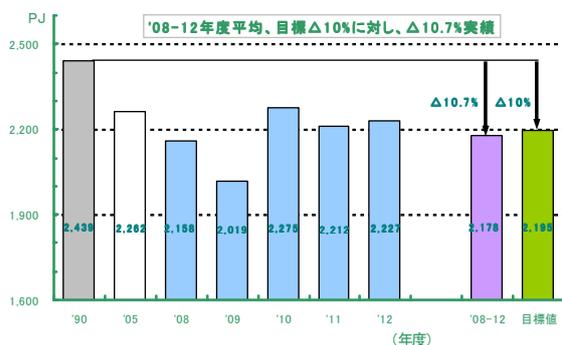
鉄鋼業の地球温暖化対策の柱は、「3つのエコ」と「革新的技術開発」から成り立っています。

- 「エコプロセス」：自らの生産工程での CO₂ 削減を目指す
- 「エコプロダクト」：高性能鋼材の供給を通じて、製品の使用段階での省エネを促進する
- 「エコソリューション」：省エネ技術の海外への移転・普及により、地球規模での CO₂ 削減を目指す
- 「革新的技術開発」：長期的に見て抜本的な CO₂ 削減に向けて技術のブレークスルーを目指す

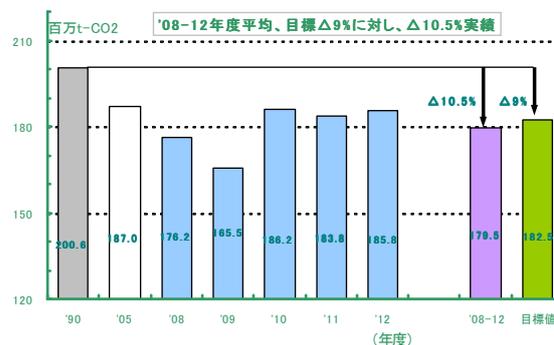
この取組みとして、日本鉄鋼連盟は2008～2012年度の5年間は自主行動計画として、2013年度以降は低炭素社会実行計画として活動を行っています。

■自主行動計画(2008～2012年度)の目標と取組み結果

- 粗鋼生産量1億トンを前提として、鉄鋼生産工程におけるエネルギー消費量を、基準年の1990年度に対し、10%、CO₂排出量を9%削減する目標を掲げました。
- 参加企業の合計エネルギー消費量は1990年度比△10.7%、CO₂排出量は1990年度比△10.5%となり、当初の目標を達成しました。



エネルギー消費量の推移



CO₂ 排出量の推移

■低炭素社会実行計画フェーズ I (2013～2020年度)の目標と取組み結果

- 2005年度を基準とし、2020年度の CO₂ 排出量を、最先端技術の導入により500万トン削減する目標を掲げました。その後、2016年度に見直しが行われ、300万トン削減を目標としております。
- コークス炉や発電設備の高効率化等の改善が行われましたが、CO₂ の削減実績は△221万トンで、目標まで△79万トンの未達となっております。

■低炭素社会実行計画フェーズ II (2020～2030年度)の目標と取組み

- エコプロセスでは、2030年度の CO₂ 排出量を、900万トン削減する目標を掲げました。
- エコソリューションでは、2030年に推定8,000万トンの CO₂ 排出量削減を想定しています。
- エコプロダクトでは、2030年に推定4,200万トンの CO₂ 排出量削減を想定しています。
- その他にも、革新的製鉄プロセスの開発を掲げています。

当社における取組み

■自主行動計画の取組み結果(2008～12年度)

自主行動計画期間(2008～12年度)におけるCO₂排出量の5年間平均は右表の通りで、目標を達成しました。

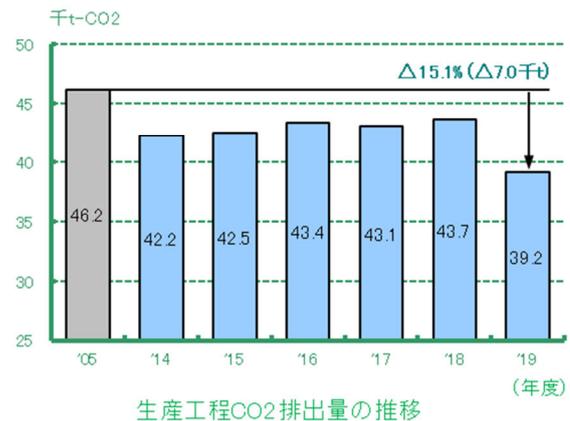
自主行動計画の取組み結果(1990年度比)

	実績	目標
エネルギー消費量	△29%	△10%
CO ₂ 排出量	△20%	△ 9%

■低炭素社会実行計画フェーズ I (2013～2020年度)

2019年度生産工程でのCO₂排出量は、39.2千t-CO₂、05年度比△15.1%の実績でした。

尚、当社におけるCO₂排出量削減の目標数字は設けず、日本鉄鋼連盟全体の目標を達成できるよう最大限努力します。



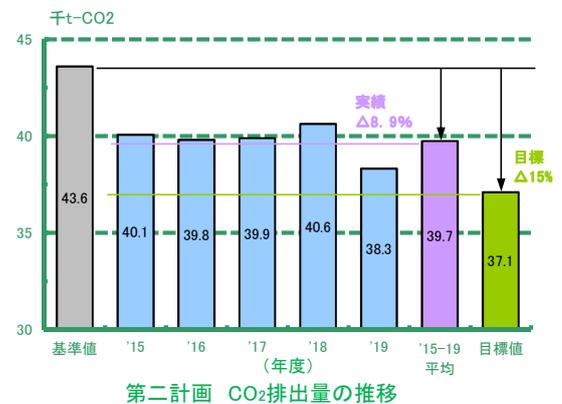
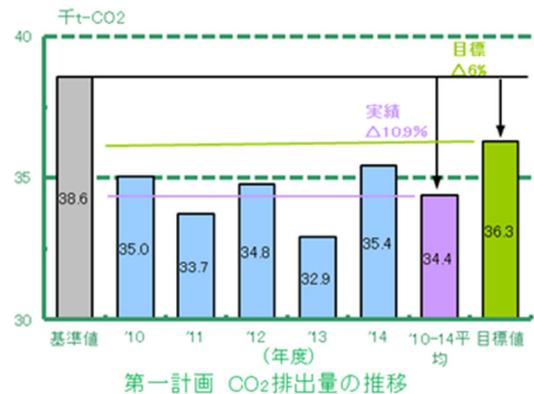
■東京都環境確保条例によるCO₂排出量の削減

・第一計画 (2008～14年度)

東京都条例「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度(2010～14年度平均で、基準年度比△6%低減)」に対し、2010～14年度平均では△10.9%実績であり、目標を達成すると共に9.46千トンのバンキング(第二計画期間へ持越しできる)ができました。

・第二計画 (2015～19年度)

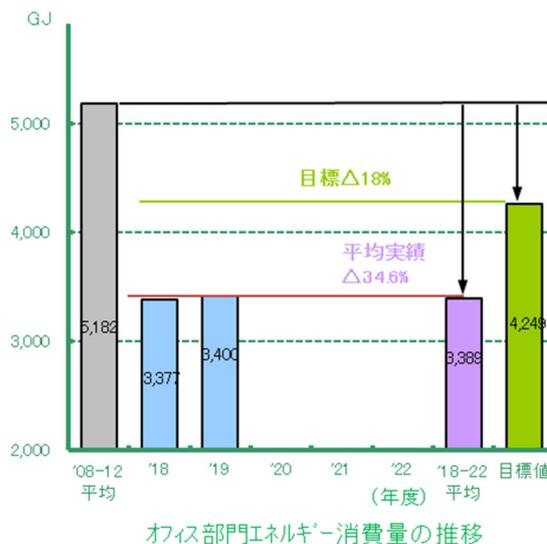
2015～19年度平均の実績(速報)は、基準年度比の目標△15%に対して△8.9%でした。第一計画期間のバンキングを加算しても、△13.4%で未達となりました。不足分については、キャップ&トレード制度(削減不足量をお金で調達できる)を活用し補填を予定しております。今後も、目標達成に努めます。



■オフィスにおける省エネルギー活動

日本鉄鋼連盟による自主行動計画(オフィスの省エネルギー活動)は2012年度で達成・終了しました。2013年度からは新たに当社独自の目標値を設定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。

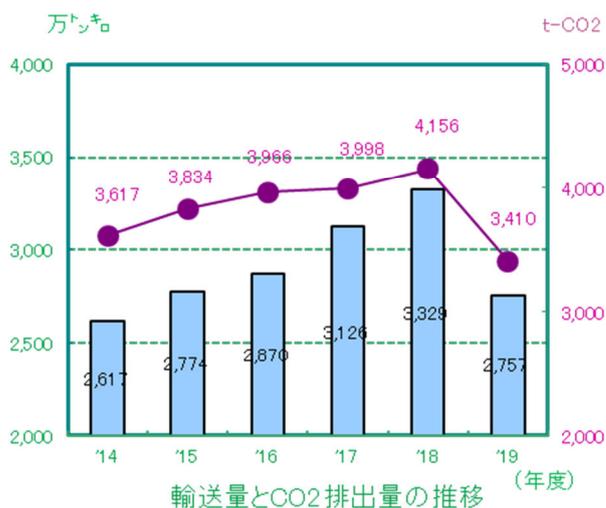
目標値:2008~12年度平均のエネルギー消費量を基準に、2018~22年度平均で△18%削減する。2019年度の実績は3,400GJで、平均実績は基準比△34.6%であり、目標を達成しました。



■運輸部門の省エネルギー活動

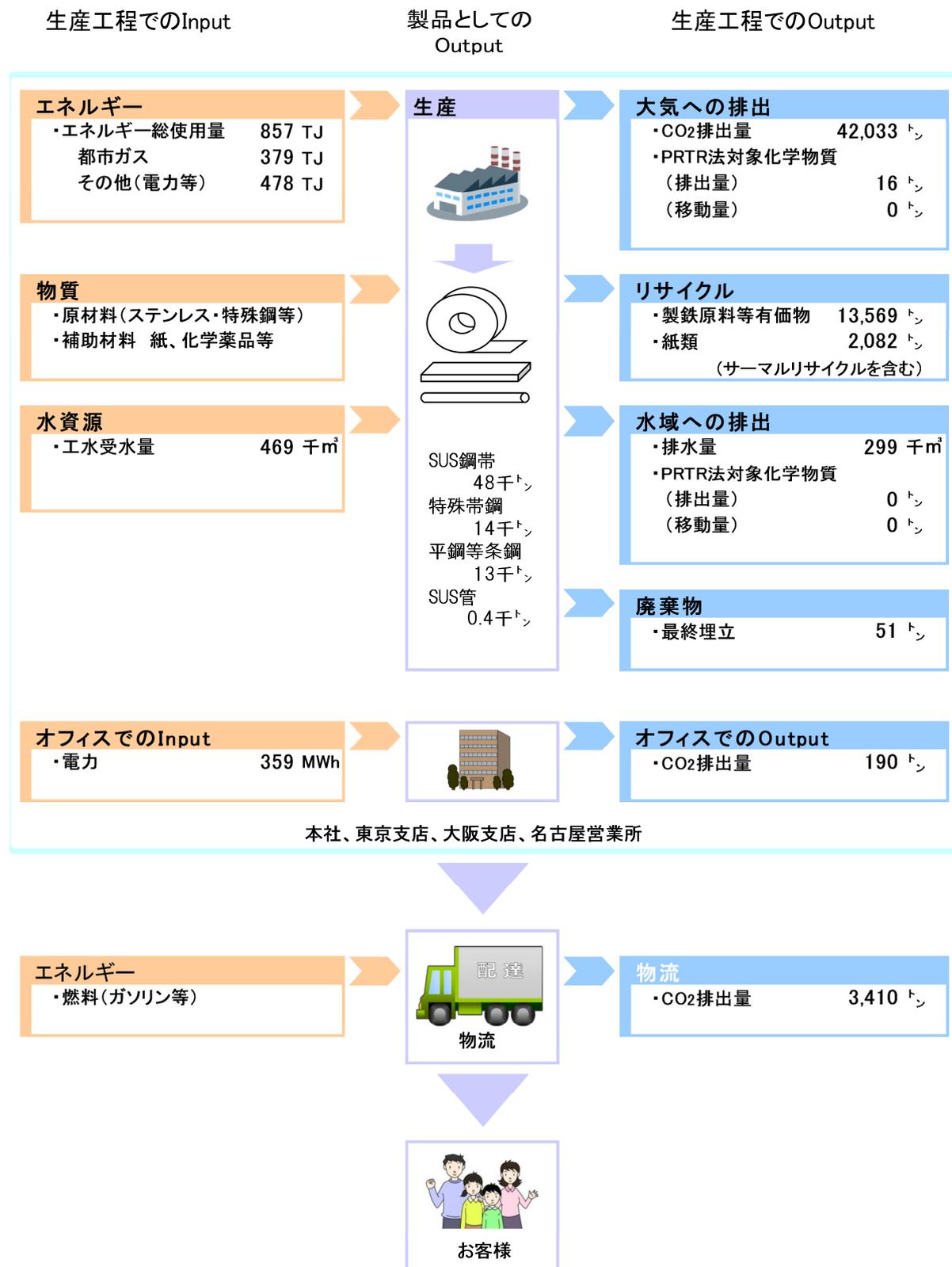
2019年度の年間輸送量は2,757万トンキロで、CO₂排出量は3,410トンでした。前年と比較して、輸送量の減少に伴いCO₂排出量も減少しました。

特定荷主として、7月度に定期報告書を経済産業省へ提出しました。今後も、合積み等の推進により輸送効率の向上を目指します。



環境面から見たマテリアルフロー

2019年度実績



化学物質の適正管理

■PRTRへの対応

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)により制度化されたPRTR(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、毎年対象物質の届出を実施しており、2019年度届出実績は下記表の予定です。

PRTR 2019年度実績 届出予定の排出量・移動量 単位kg/年

政令 番号	対象物質	取扱量	排出量		移動量	
			大 気	水 域	下水道	事業所外
板橋工場						
87	クロム及び三価クロム化合物	18,000	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	5,200	0	0	0	0
374	フッ化水素及び水溶性塩	93,000	0	0	0	0
岐阜工場						
384	1-ブロモプロパン	16,380	16,380	0	0	0
福島工場						
	なし	0	0	0	0	0

■PCB処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、過去電気設備の高圧コンデンサ、照明用安定器等に使用していました。これらPCBを含む廃棄物は「PCB特別措置法」に基づき、板橋工場で保管を行い、その状況を自治体に報告しています。処理については、100%政府出資の日本環境安全事業(株)に早期登録(申し込み)を行い、その処理を依頼しています。



廃棄物における取組み

■資源の循環対策

日本金属は特殊鋼(ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼)の冷間圧延から加工品へ事業展開を行っています。原材料は製鋼メーカー等から熱間圧延鋼帯を購入し、冷間圧延された鋼帯は製品として出荷されますが、その一部は精密細管や異形鋼等への加工品に事業展開されています。

各事業所では、限りある資源を有効に利用するために、リサイクル化の促進や廃棄物の削減等を継続して推進しています。

主な取組み

〈鉄屑〉

発生したスクラップは、有価物として売却し、製鋼メーカーに持ち込まれ、原料として再溶解されます。

〈合紙〉

ステンレス鋼板製造において、鋼板の擦り傷防止のために合紙を使用しています。繰り返し使用した合紙は廃棄処分にしていましたが、RPF化によるサーマルリサイクルを行っています。

(RPF: Refuse Paper & Plastic Fuel)

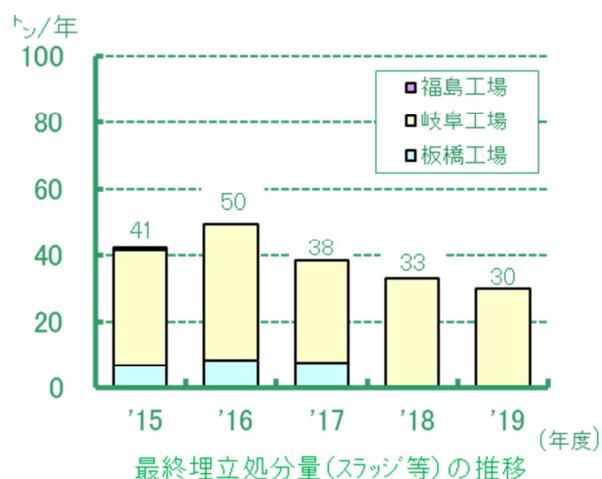
〈廃プラスチック〉

従来焼却処分を委託していた産廃(廃プラスチック)についても、その分別を徹底することにより、RPF化を行っています。

■産業廃棄物の削減

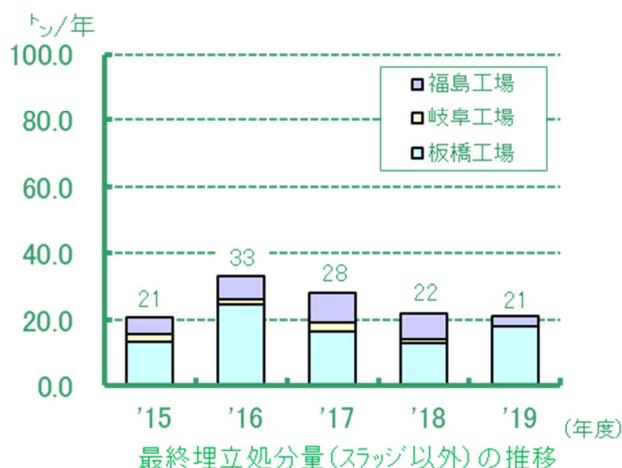
日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づいて、スラグ・ダスト・スラッジの最終処分量削減活動に取り組んでいます。

2019年度の最終処分量は30トンと1990年度比△96%の削減実績であり、目標を維持しています。



■最終埋立処分量

製造過程で使用する副資材等から発生する事業系廃棄物(上記スラグ・ダスト・スラッジ以外の産業廃棄物)の2019年度最終埋立処分量の実績は、21トン/年と2018年度比9%減少した。



製品を通じた貢献

■冷間圧延ステンレス鋼帯

長年培われた圧延技術により、最小厚み 0.02mm、最大板幅 700mm の高品質な「超極薄ステンレス鋼帯(ステンレス箔)」が生産可能です。各種IT関連部品に使用されています。



■黒加飾ステンレス鋼(Fine Black)

昨今、自動車外装モールドは、多様化する色合いやデザインの中で、特にメタリック感のある黒色のニーズが高まっております。発色技術を共同開発し、さらに、硬膜処理(ハードニング)を施すことで、十分な耐候性・耐摩耗性などの物性を実現しました。



■異形鋼(差厚鋼板)

素材の圧延技術と異形圧延技術を融合することで、高品質で低コストな断面形状をお届けすることが可能です。従来の「削る・切る」から精密異形圧延に替えることで、エネルギー消費を削減し、環境に優しい製品をお届けできます。



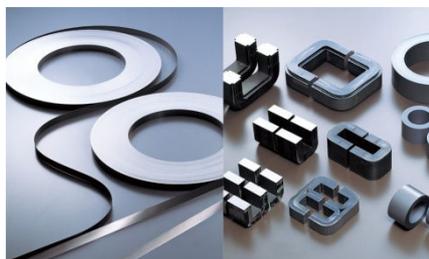
■精密管(ファインパイプ)

素材メーカーならではの厳選素材と独自の加工技術、最新の専用設備により、“シームレスパイプ”を凌駕する溶接引抜管“ファインパイプ”を実現しました。高品質で低コストの製品を提供いたします。



■極薄電磁鋼帯

電力、再生可能エネルギー、産業機器、モーター分野で、珪素鋼を使用した鉄心の高効率・小型化のニーズが増えてきております。長年にわたり培った圧延技術を生かし、日本で、唯一板厚 0.1 mm未満の極薄電磁鋼帯をご提供しています。



(販売 [URL http://www.nikkindenjikogyo.co.jp/](http://www.nikkindenjikogyo.co.jp/))

■マグネシウム合金帯

世界で初めて高強度で温間成形性に優れたマグネシウム合金圧延材の製造を開始しました。ウィルス対策マグネシウム製フックに採用され、わずか15グラムで非常に軽く強いと、大好評を頂いております。



その他

■大気汚染について

板橋工場の加熱炉・ボイラー等のばい煙発生施設は、全てばい煙排出基準を満たしております。

板橋工場は、東京都より光化学スモッグに関する発令の連絡があった場合、発令解除の連絡があるまでの間、加熱炉1機を停止する協力を行っております。

全工場において、エアコンやスポットクーラー等のフロン類使用機器に対して、適切に点検・修理を行っております。

今後も、適切に対応してまいります。

■水質汚濁について

板橋工場は、独自の水処理施設を有しており、事業場外に排出される排水について、全て排水基準を満たしております。

板橋工場は、全ての浄化槽について、毎年1回の保守点検・清掃を行っております。

今後も、適切に対応してまいります。



■騒音・振動について

板橋工場は、工業専用地域に位置し、騒音・振動等の規制について対象外となりますが、一部、夜間の明かり洩れ、音漏れ等については、周辺住民とコミュニケーションを図り、適切に対策しております。

今後も、適切に対応してまいります。

■化学物質や危険物について

板橋工場で生産や研究に使用される化学物質については、保管・表示・使用時の保護具着用など、適切な取り扱いを行っております。

板橋工場では、生産ラインに使用される油などの危険物について、専用の貯蔵所を定め、適切に保管しております。

今後も、適切に対応してまいります。



■地域社会における貢献活動

※ コロナ禍のため、一部活動を中断あるいは延期しております。

「地域との共生」

社会問題となった震災時のブロック塀倒壊による事故の発生を防止するため、これを撤去し小学生のメッセージを展示することで、地域社会との連携を深めております。



「子供たちの来社」

地域社会から信頼される会社を目指し、地域の子供たちに板橋工場を公開しております。



「自衛消防訓練活動」

志村消防署が主催する「自衛消防操法効果確認」に参加しています。その練習風景です。



■安全衛生活動実績

“安全で快適な職場づくり”を目指し、従業員一人一人が安全意識の高揚を図り、労働災害の撲滅に向け、リスクアセスメント等の安全衛生活動を推進し、事故防止に取り組んでいます。

各工場の5年間の労働災害(総合度数率、強度率)の実績を右表に示します。

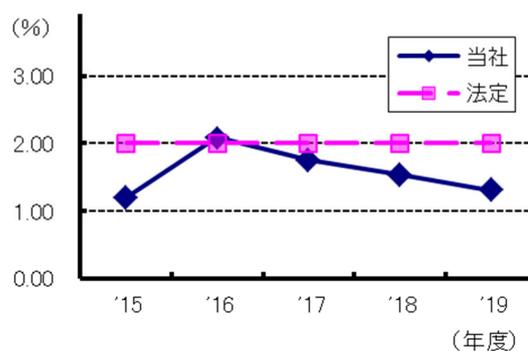
各工場の労働災害実績

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
板橋工場	度数率	1.80	3.31	1.50	0.00	8.24
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.098
岐阜工場	度数率	0.00	8.66	14.18	0.00	0.00
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
福島工場	度数率	0.00	6.44	11.79	11.15	0.00
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

度数率：(休業+不休)

■障害者雇用

民間における法定雇用比率は2013年度より2.0%と義務づけられていますが、当社の障害者雇用率は2019年度末時点で1.3%です。今後、障害者採用活動に努めて参ります。過去5年間の障害者雇用比率を右表に示します。



障害者雇用比率の推移

■コンプライアンス

2006年度に新たにコンプライアンス委員会を設置し、「日本金属グループコンプライアンス行動規範」を策定しました。また、社員には継続的にその周知徹底を図っています。

- ① 総則：法規範の遵守
- ② 社会との関係
- ③ 顧客・取引先・競争会社との関係
- ④ 株主・投資家との関係
- ⑤ 社員との関係
- ⑥ 会社・会社財産との関係
- ⑦ 附則：相談・内部通報窓口他

■主要な製造拠点（ Main Manufacturing Bases ）

板橋工場

Itabashi Plant

- Steel Strip Products



〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL +81-3-3968-6300（03-3968-6300 代表）

福島工場

Fukushima Plant

- Profile Steel Bars
- Roll Forming Steel Bars



〒961-0303

福島県白河市東釜子字鹿島1番地

TEL +81-248-34-2961（0248-34-2961 代表）

岐阜工場

Gifu Plant

- Stainless Steel Pipes
- Heat-resisting Superalloy Pipes



〒509-0249

岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地

TEL +81-574-63-1071（0574-63-1071 代表）

技術研究所

R&D Center



〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL +81-3-3968-6477（03-3968-6477 代表）

日本金属

(タイランド)

Nippon Kinzoku (Thailand)



Rojana Industrial Park, 59 Moo 5, Tambon U-Thai,

Amphur U-Thai, Phranakorn Sri Ayutthaya 13210,

Thailand TEL +66-035-741-621

日本金属

(マレーシア)

Nippon Kinzoku (Malaysia)



No.18, Jalan i-Park 1/2, Kawasan Perindustrian

i-Park, Bandar Indahpura, 81000 Kulajaya,

Johor.Malaysia TEL +60-7-660-6229

本報告書をご覧いただきありがとうございました。皆様の率直なご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。当社の環境への取り組みと報告書の作成に活かしてまいります。

初版 2020年11月30日

日本金属株式会社 総務部 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号

TEL (03)5765-8100 FAX (03)5765-8116

日本金属株式会社 技術部 〒174-8560 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL (03)3968-6465 FAX (03)3968-7007
